

2022年度薬価改定と医薬品貿易収支不均衡

◆2022年度改定：診療報酬+0.43%、薬価-1.35%、材料価格-0.02%

2021年12月、厚生労働省は、22年度の診療報酬などの改定率を発表した。医師の人件費などに充てられる診療報酬を+0.43%とする一方で、薬価を-1.35%、材料価格を-0.02%とし、全体として-0.94%の5回連続のマイナス改定となった。

薬価は、医療機関への納入価格を調査し、公定薬価との乖離に対して、物流コストとされる調整幅2%を差し引いて決定される。21年度薬価調査での乖離率が7.6%だったため、5.6%程度の引き下げ（医療費ベースでは-1.35%）となる。

高脂血症薬、アレルギー治療薬など慢性疾患治療薬での乖離率が平均12%超と高い一方で、抗がん剤での乖離率は平均約5%に留まった。前者は、コロナ禍による診療控えで処方が減少し、値下げ競争が激化したためと考えられる。

◆製薬企業にとって魅力に乏しい日本市場、増える医薬品の貿易赤字

インフレの進む米国では、特許が切れて安価な後発薬が登場するまで薬価は上昇を続けるが、日本では改定ごとに薬価は切り下がっていく。為替の円安傾向もあり、日本の薬価は米国に比べて総じて低い。日本の製薬企業は、魅力に乏しい日本市場に見切りをつけて、海外に活路を求めている。

日本の医薬品は大幅な輸入超過であり、20年は2兆3,613億円の貿易赤字だった。日本から世界に通用する新薬が登場せず、欧米からの輸入に頼っているためだ。さらに、COVID-19に対するワクチンや治療薬を海外企業から買い付けており、21年には赤字額が3兆円を上回る予想となっている。また、販売額で主流のバイオ医薬品の製造を海外の医薬品製造受託機関（CMO）に頼っていることも大きい。日本でのバイオ医薬品の国内生産比率は約10%に過ぎない。

知的集約型産業である医薬産業は、日本にとって将来を支える産業と目されてきた。しかし、COVID-19に対するワクチンや治療薬の開発・製造を欧米に頼らざるを得ず、その競争力の低下が露わとなった。日本の財政を考えれば致し方ない面もあるが、補助金や税制優遇措置だけでなく、製薬企業が創薬に挑みたくなるようなインセンティブに富んだ薬価制度への変革が必要だろう。 【毛利光伸】